

(アジアとつながる) - [戦略5] アクション・アジア～成長するアジアの市場に打って出ます～

(1)現状と課題		(2)概要				(3)施策体系				(4)県民アンケート結果		
<p>県内の多くの中小企業は、貿易等を進めるために必要な人材やノウハウ等が十分ではなく、また、国内とは違う様々なリスクがあるため、海外展開に踏み出せない状況にあります。また、本県の高品質で安全安心な農林水産物や加工品なども、海外市場における認知度が高いとはまだまだ言えません。このため、熊本上海事務所や、今後設立予定の広西(こうせい)事務所等を拠点として、アジアに向けた情報発信や県内中小企業の海外進出への積極的な支援が求められています。</p> <p>人口減少と少子高齢化が進む本県においては、経済成長が続くアジアなど外国からの観光客の誘客促進は、地域経済の活性化を図るうえで不可欠となっています。外国人観光客の大幅な増加が期待される一方、地域間競争が激化しており、アジアなど世界から、観光客や留学生を呼び込むための積極的な情報発信や受入体制の充実が求められています。</p>		<p>これまで交流を重ねてきた中国・広西壮族自治区や韓国・忠清南道に加え、上海、香港、シンガポール、台湾などを拠点とし、東アジアのみならず、アセアン地域もターゲットにした海外戦略を積極的に展開し、躍動し成長を続けるアジアの活力を取り込みます。</p>				<p>◆アジアの市場に打って出る ～新たなマーケットの開拓と交流促進～ 【担当部局:知事公室・企画振興部・健康福祉部・商工観光労働部・農林水産部】</p>				<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>		
★戦略指標〔単位〕		策定時	H24	H25	H26	目標値	H 25		H 26			
i	アジア地域への輸出及び進出を行っている県内企業・農業団体等の数(中国)〔延べ数〕	57 (H23)	66 <76.7%>	120 <139.5%>		86 [延べ数(累計)]	事業数	決算額	事業数	予算額		
	分析	海外拠点である熊本上海事務所、熊本広西館の活動を通じて、県内企業・農業団体等の海外展開へのきめ細かな支援を実施したことが増加要因として挙げられる。										
		27 (H23)	33 <82.5%>	120 <300.0%>		40 [延べ数(累計)]	12	1,735,346千円	12	2,582,373千円		
i	アジア地域への輸出及び進出を行っている県内企業・農業団体等の数(アセアン)〔延べ数〕	27 (H23)	33 <82.5%>	120 <300.0%>		40 [延べ数(累計)]	事業数	決算額	事業数	予算額		
	分析	シンガポールに配置した海外ビジネスアドバイザーによる県内企業・農業団体等の海外展開へのきめ細かな支援の実施のほか、近年のアセアン地域の市場の拡大等、経済環境の変化が増加要因として挙げられる。										
		16 (H23)	21 <91.3%>	54 <234.8%>		23 [延べ数(累計)]	13	161,258千円	14	256,387千円		
i	アジア地域への輸出及び進出を行っている県内企業・農業団体等の数(台湾)〔延べ数〕	16 (H23)	21 <91.3%>	54 <234.8%>		23 [延べ数(累計)]	事業数	決算額	事業数	予算額		
	分析	H25年9月の高雄市との経済交流促進覚書(MOU)締結及びトップセールスの実施や、台湾に配置した海外ビジネスアドバイザーによる県内企業・農業団体等の海外展開へのきめ細かな支援の実施が増加要因として挙げられる。										
		33 (H22)	30 <50.0%>	42 <70.0%>		60 [万人/年(単年)]	13	161,258千円	14	256,387千円		
ii	延べ外国人宿泊者数〔万人〕	33 (H22)	30 <50.0%>	42 <70.0%>		60 [万人/年(単年)]	事業数	決算額	事業数	予算額		
	分析	阿蘇くまもと空港への台湾・高雄等からのチャーター便の運航、東南アジアにおけるビザ緩和や円安等の影響で増加しており、調査開始後初めて40万人を超え過去最高を記録した。										
		30 (H22)	28 <50.9%>	40 <72.7%>		55 [万人/年(単年)]	3	7,090千円	3	7,198千円		
ii	うちアジアからの延べ外国人宿泊者数〔万人〕	30 (H22)	28 <50.9%>	40 <72.7%>		55 [万人/年(単年)]	事業数	決算額	事業数	予算額		
	分析	《同上》										
		575 (H23)	655 <65.5%>	684 <68.4%>		1,000人以上 [人/年(単年)]	3	7,090千円	3	7,198千円		
iii	留学生の数〔人〕	575 (H23)	655 <65.5%>	684 <68.4%>		1,000人以上 [人/年(単年)]	事業数	決算額	事業数	予算額		
	分析	各大学の留学生獲得に向けた積極的な取組が増加の主な要因であるが、留学生の就職説明会やワンストップ相談窓口の整備等の環境づくりが留学生を呼び込む気運づくりにもつながっていると推察される。										
		4.0 (H26)	11.9 (11.9%)	65.6 (65.6%)	13.6 (13.6%)	4.8 (4.8%)	5.2 (5.2%)	44.5 (44.5%)	50.3 (50.3%)			
iii	留学生の数〔人〕	575 (H23)	655 <65.5%>	684 <68.4%>		1,000人以上 [人/年(単年)]	事業数	決算額	事業数	予算額		
	分析	各大学の留学生獲得に向けた積極的な取組が増加の主な要因であるが、留学生の就職説明会やワンストップ相談窓口の整備等の環境づくりが留学生を呼び込む気運づくりにもつながっていると推察される。										
		5.5 (H26)	18.8 (18.8%)	53.8 (53.8%)	15.0 (15.0%)	6.8 (6.8%)	6.1 (6.1%)	34.6 (34.6%)	59.3 (59.3%)			
iii	留学生の数〔人〕	575 (H23)	655 <65.5%>	684 <68.4%>		1,000人以上 [人/年(単年)]	事業数	決算額	事業数	予算額		
	分析	各大学の留学生獲得に向けた積極的な取組が増加の主な要因であるが、留学生の就職説明会やワンストップ相談窓口の整備等の環境づくりが留学生を呼び込む気運づくりにもつながっていると推察される。										
		3.7 (H25)	9.1 (9.1%)	63.9 (63.9%)	18.3 (18.3%)	5.1 (5.1%)	5.2 (5.2%)	44.5 (44.5%)	50.3 (50.3%)			
iii	留学生の数〔人〕	575 (H23)	655 <65.5%>	684 <68.4%>		1,000人以上 [人/年(単年)]	事業数	決算額	事業数	予算額		
	分析	各大学の留学生獲得に向けた積極的な取組が増加の主な要因であるが、留学生の就職説明会やワンストップ相談窓口の整備等の環境づくりが留学生を呼び込む気運づくりにもつながっていると推察される。										
		4.0 (H26)	11.9 (11.9%)	65.6 (65.6%)	13.6 (13.6%)	4.8 (4.8%)	5.2 (5.2%)	44.5 (44.5%)	50.3 (50.3%)			

No.	(5)平成25年度の主な成果	(6)平成26年度の推進方針・推進状況	(7)問題点(隘路)・課題	(8)今後の具体的な方向性
<p>施策27</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内関係部局による海外展開推進本部を設置し、取組方針を策定するとともに、関係部局の情報共有や連携を推進 熊本とアジアをつなぐモンバサダー制度をリニューアルし、H24年度の9人から164人に大幅に増加 輸出促進アドバイザー活用による新規事業者の掘り起こし、物流実証(延べ52品目)、販売実証(延べ18業者、50品目)を展開 台湾にビジネスアドバイザーを配置し、MOU締結により関係が深まった高雄市との交流を軸に県産品販路拡大事業を実施 くまもとうまかもん輸出支援協議会設立によるオール熊本体制強化、新たな国への販路拡大やG-GAP、ハラール等の研修会を開催 中国向けに丸太10コンテナ、ベトナム向けに製材品4コンテナをテスト輸出し、相手国の加工・流通等の現況を調査 シンガポール、香港、台湾で、知事トップセールスや日系・地元大手百貨店での熊本物産展を開催 県内製造業関連の海外販路展開を支援するために県内企業2組に補助金を交付し、アセアン地域の市場を把握 広西壮族自治区との交流拡大に向け、県内企業の中国-アセアン博への出展、県産品コーナーの設置、県産飲料水の販路開拓等を支援 “熊本モデル”の中心となる基幹型認知症疾患医療センターに国際交流促進員を配置、認知症アジア学会を誘致し、開催決定 上海孫中山故居記念館で「推心置腹 - 孫文と日本友人宮崎滔天史料展」を実施し、期間中の来場者は13,366人 	<ul style="list-style-type: none"> 海外展開推進本部により情報の共有化や関係課の連携強化を図り、関係施策を戦略的・効果的に推進 フェイスブックでの情報配信や、モンバサダーのネットワークを活用し、アジアに向けた情報発信を強化 <u>主要輸出先である香港・シンガポール及び新規国等への更なる輸出を促進・加速化</u> <u>流通事業者等とのタイアップ事業を展開する等、具体的な商流の確立を支援</u> <u>イスラム圏新規開拓のための商流調査やテストマーケティング、ハラール等の研修会を実施</u> 木材のテスト輸出や市場調査等、輸出先国が求めている規格や価格等の課題の把握 現地事務所のほか、くまモンやビジネスアドバイザー等を更に活用し、県内企業の海外展開を支援 販路開拓支援に係る補助事業者を募集し、海外展開を予定している県内企業の支援を推進 県内企業の中国-アセアン博への出展や現地百貨店での県産品販売実証を実施 <u>2015認知症アジア学会熊本大会のPRと大会の具体的な実施内容を明確化</u> 25年度の事業成果を踏まえ、今後も上海事務所を通じて滔天と孫文の友情を活用し、本県情報を積極的に発信 	<ul style="list-style-type: none"> 各課の事業遂行にあたり、関係課における不断の情報共有・連携強化を図ることが必要 熊本の認知度が、アジア地域を含め、海外ではまだ低く、どのようにして高めていくかが課題 生産者の実態に合わせた専門的な相談・助言体制づくりと販路拡大のための商談機会の創出が必要 熊本の認知度が低いこと、現地商習慣の違い等への対応ノウハウが十分でないことが課題 イスラム圏等新規国については、食品輸出を行ううえでの情報収集や事業者の掘り起こしが必要 輸出先国の需要に合った規格に合わせるため、伐採者から加工者までの情報の共有化が必要 熊本の認知度が低いこと、現地商習慣の違い等への対応ノウハウが十分でないことが課題 県内企業の販路拡大に向け、海外への新たな市場開拓をめざす企業を増やしていくことが必要 県内、自治区内での熊本広西館の認知度向上と中国向け輸出拡大に向けた県産品の掘り起こしが必要 “熊本モデル”を効果的に学ぶための視察プログラム開発のために、協力機関との調整が必要 事業予算がない中での情報発信に工夫が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き海外展開推進本部により情報共有・連携を強化し、関係施策を推進 着実に熊本の認知度を高めるため、SNSや人的ネットワークを効果的に活用 輸出をめざす事業者を支援する人材を養成する講座を開催 海外展開を行う県内企業等の増加と熊本の認知度向上への取組を推進 輸出可能性調査を踏まえた品目の選定や商流開拓、ハラール研修等のサポートを実施 輸出先国の需要に合った規格で伐採を行うためのシステムを構築し、関係者間で情報を共有 海外展開を行う県内企業等の増加と熊本の認知度向上への取組を推進 補助金等の支援制度を積極的に周知し、県内企業の海外展開を推進 海外展開を行う県内企業等の増加と熊本の認知度向上への取組を推進 認知症アジア学会熊本大会を成功させるとともに、“熊本モデル”をアジアへ発信 引き続き上海事務所を通じて滔天と孫文の友情を活用し、本県の情報を積極的に発信 	
<p>施策28</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本港、八代港のコンテナ取扱数が計20,438TEU(空コンテナを含む)と前年比で約25%増加 八代港の新規国際航路3便が運航を開始(6月:プサン、7月:大連・青島、8月:上海) 八代港で大型船舶に対応するための水深14m航路の整備を進めるとともに、ガントリークレーンの大型化に着手 熊本都市圏の物流機能強化に向け、熊本港の水深7.5m岸壁取付部の整備を完成し、水深7.5m航路・泊地、土砂処分場等の整備を推進 	<ul style="list-style-type: none"> <u>更なるコンテナ取扱量拡大のため、企業訪問の強化や国内外ボートセミナーを実施</u> <u>休止した大連・青島、上海航路の復活及び新規航路誘致を加速</u> <u>水深14m航路整備促進のための国との協議や、利用者との意見交換を通じたガントリークレーンの詳細設計着手</u> <u>物流機能の強化に向けた航路や防波堤の整備とともに、港湾機能の保持に必要な浚渫や補修等の実施</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 大口荷主を始めとする既利用企業の維持及び未利用荷主の掘り起こしの強化が必要 港の利便性向上に向けた増便・新規航路誘致のための貨物量確保が必要 水深14mの航路整備促進とともに、水深14m岸壁第2バースの早期着手及び浚渫土砂処分場の確保が必要 港湾機能の保持のための計画的な維持管理が必要 	<ul style="list-style-type: none"> コンテナ取扱量の着実な増加と新規航路開設を推進 継続的な船社訪問による増便と新規航路開設の実現による利便性の向上 水深14m航路及び荷役関連施設の着実な整備や、土砂処分場確保に向けた整備の推進 既存施設を適切に維持管理しつつ、取扱貨物の動向や利用状況に応じた必要な整備を検討 	
<p>施策29</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地セールスや旅行博出展、旅行会社の招請事業等の結果、外国人宿泊者数は前年比4割増の約42万人と過去最高を記録 アジア航空の週5便化実現に向けた知事トップセールス等の結果、10月にソウル線就航後初となる5日連続便が実現 台湾線に関する知事トップセールスや熊本PRの結果、連続50便を含む過去最高となる115便のチャーター便が実現 天草エアラインを活用した海外観光客誘致のため、高雄市の旅行社を招いたファミツアー(現地視察ツアー)を実施 多言語環境整備のニーズ調査を実施し、ICTを活用した情報発信ツール充実及びWi-fi環境整備促進支援等の今後の方向性を整理 	<ul style="list-style-type: none"> 海外セールス、現地旅行会社等の招請・タイアップ事業などによる誘致促進及びニーズに合った受入環境を整備 <u>5便化に向けた更なる利用促進。旅客船事故による韓国からの需要減退が懸念されたが、7月に入り回復傾向</u> <u>新規路線開設を目指しエアポートセールスを実施した結果、10/26からの熊本・高雄間定期チャーター便が決定</u> <u>天草エアラインを利用した海外からの旅行客誘客につなげるため、韓国、台湾等の旅行会社に天草をPR</u> 外国人観光客も使いやすいスマートフォンアプリの開発、観光施設等におけるWi-fi普及に向けた研修会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 九州内複数観光地を周遊する観光客の誘致促進のため、多様なニーズを踏まえた旅行商品の造成・販売促進が必要 訪韓日本人の減少。アウトバウンドの促進とインバウンド需要の拡大を図る必要あり 定期チャーター便の利用促進が必要 天草エアラインを利用する旅行商品は、割高となることから、それを補うだけの付加価値が必要 観光施設等における言語バリアフリー化は、外国人観光客のニーズを踏まえたソフト・ハード両面の整備が必要 	<ul style="list-style-type: none"> アジアからの誘客を強化するとともに、外国人観光客のニーズに合った受入れ環境を整備 安定的なアウトバウンド、インバウンドの送客需要確保に向けた観光資源のPRや各航空便の利用促進 商品バリエーションの拡大を強調して、台湾や韓国の現地旅行代理店へアプローチ 外国人観光客のニーズに合った受入れ環境を整備 	
<p>施策30</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学コンソーシアム熊本等との共催で留学生向け就職合同説明会を開催し、県内企業等16社と留学生115名が参加 大学コンソーシアム熊本と熊本市と連携し、熊本市国際交流会館に留学生支援ネットワークの拠点を開設 	<ul style="list-style-type: none"> 県内の大学で学んでいる留学生を対象に、海外(特にアジア)に進出する県内中小企業の就職合同説明会を実施 留学生支援ネットワークを核に、熊本の魅力を国内外に発信する留学生の育成と本県の国際化を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生の採用に取組む企業は多くなく、業種も限られるため、企業及び留学生双方のニーズの的確な把握が課題 大学コンソーシアム熊本における適切な意見集約が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 留学生と県内企業双方が理解を深め、就職を考える際の情報提供の場としての定着 留学生支援を通じ、留学生の満足度を高めることによる留学生数の増加 	